

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
<http://www.city.ikeda.osaka.jp/>

けだ

No.132

いけだ市議会だより

平成25年(2013年)2月1日



平成25年 池田市成人の集い

12月定例会 ……	2
意見書 ……	3
請願 ……	3
議会日誌 ……	3
一般質問 ……	4
委員会レポート ……	11
議決結果 ……	12
やまばと ……	12

いけだ市議会だよりは再生紙を使用しています。



12

月定例会



12月定例会は、12月4日に開会し、市長から報告案件1件と議案4件、並びに人事案件2件が提出され、本会議及び委員会にて審議を行い、いずれも承認・可決・同意しました。

また、任期満了に伴う選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行うとともに、9月定例会で閉会中の常任委員会に審査付託した平成23年度各会計決算8件についても認定しました。

12月19日・20日の継続会では、市民の声を広く市政に反映させるため、15人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

また、市長から提出された追加議案4件と、議員提出議案4件を審議し、いずれも原案どおり可決し、12月定例会を閉会しました。

障がいの制度が 少し変更になります

障がいのある人が地域の中で暮らせるように、措置から契約になり、支援費制度、そして「障害者自立支援法」へと変わってきました。現行法から「障害者総合支援法」へ移行されようとしている中、今回、現行法の一部改正に伴って、関係条例の整備を行いました。新たな法律へ段階的

に現行法を改正することにより、サービスを提供している市町村への影響を少なくする狙いがあります。

今回の改正の特徴は大きく二つあると考えます。

一つは、難病患者が障がいの定義に加わり、障がい福祉サービスの対象になります。しかし、難病患者の範囲が現段階では国が定めるとする政令の詳細が不明であり、その詳細が判明した時点で、対応を検討していきます。

もう一つは、現行の「障害程度区分」の一次判定だと知

障がいの特性や精神障がいの特性が反映されにくく、サービスが受けられないケースがあるので、新たに「障害支援区分」として支援の度合いを基準とするものに改め、その動向を見極め、今後のあり方を検討していくこととします。

市立五月山児童文化センターの指定管理者が決定

昭和48年に設立された五月山児童文化センターは、青少年の社会教育施設として事業を展開しています。平成20年7月からは特定非営利活動法人関西KIDSコミュニティ協会が指定管理者として施設の管理・運営を行っており、来年度からも引き続き行ってもらうことになりました。

この法人が提案している主な事業計画では、五月山児童文化センターを体験型の学習センターとして位置づけ、近隣市町村でも数少ないプラネタリウムを有効活用し、宇宙

への興味や自然環境への意識を高めてもらうと共に、科学実験を通して子どもたちの科学への潜在能力を伸ばしていく事業をボランティアスタッフや地域の人たちの協力のもと展開していただけるようです。

「声の市議会だより」を郵送で貸し出します

市内にお住まいの視覚障がいのある方（障がい者手帳の1・2級）に、「声の市議会だより」を無料で、郵送により貸し出しています。

お問い合わせは議会事務局（電話754・6170）

◆ 意見書 ◆

12月定例会においては、次の意見書を採択し、関係機関に送付しました。

- ・ 老朽化した高速道路などの点検を速やかに行い、道路行政の新規建設から維持管理への転換を求める意見書

◆ 請願 ◆

12月定例会に市民から提出のあった請願の審査結果は、次のとおりです。

- ・ 細河小学校の早期の耐震化と細河小学校・伏尾台小学校の存続を求める請願
- ・ ・ ・ ・ ・
- ・ 不採択

市議会・委員会を

傍聴しましょう

市議会・委員会は誰でも傍聴できます。

本会議は、市役所4階傍聴席入口で住所、氏名を記入するだけで傍聴できます。本会議を傍聴される方への手話通訳も行っておりますので、ご希望の方は、事前（概ね5日前まで）に議事事務局まで申し込んでください。

委員会は、傍聴席の関係で5人まで傍聴できます。なお、5人を超えた時は、別室で音声聞くことができます。

議案書の

貸出をいたします

（常任委員会）

委員会を傍聴される方に対し、議案書等の貸出をしています。

なお、別室で音声を聞く方に対しては、部数の都合で行っておりませんので、ご了承ください。

議 会 日 誌

10月

- 10月3日 決算説明会
- 10月19日 土木消防委員会
- 10月23日 厚生委員会
- 10月24日 文教病院委員会
- 10月26日 総務委員会

12月

- 12月5日 市議会たより編集特別委員会
- 12月6日 土木消防委員会
- 12月7日 厚生委員会
- 12月10日 文教病院委員会
- 12月11日 総務委員会
- 12月19日 各派代表者会議

11月

- 11月15日 市議会たより編集特別委員会
- 11月30日 各派代表者会議
- 議事運営委員会

1月

- 1月11日 市議会たより編集特別委員会
- 1月17日 市議会たより編集特別委員会

12月

- 12月4日 市議会定例会
- 市議会たより編集特別委員会

議会の予定

3月定例会は、次の日程で開催する予定です。

- 3月4日(月) 本 会 議
- 3月7日(木) 本 会 議
- 3月8日(金) 本 会 議
- 3月11日(月) 委 員 会
- 3月12日(火) 委 員 会
- 3月15日(金) 委 員 会
- 3月18日(月) 委 員 会
- 3月27日(水) 本 会 議



一般質問は、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などを質すもので、定例会に限り行います。

今議会では15人の議員が市政全般について、市長及び関係部署の考えを質しました。

主な内容は次のとおりです。

(一般質問の内容については、質問議員各自の原稿によって編集しています。)

財政難の中での 行財政改革は

民主党

問 平成23年度決算の経常収支比率が100%を超えた。一層の歳出削減への取り組みとして、行財政改革の方向は。

事務事業の 抜本的見直しを実施

答 悪化の要因は市税収入減少で、今後も大幅な増加が見込めない。行財政改革推進プランに沿い、アウトソーシングなどの取り組みを着実に進める。また、事業の抜本的な見直しの手法として行政評価の活用を考慮しており、アウトソーシング導入の検討欄の設置、事業に係る課題対策の明

観光案内所の 開設予定は

公明党

問 観光案内所構想は、いつ頃の開設予定で、どういった内容での運営なのかを問う。

平成25年度から 着工の予定

答 池田駅南側の駐輪スペースを活用し、新年度から着工の予定。ラーメン記念館と市内観光ポイントを結ぶ拠点を目指す。

観光都市池田を目指す 取り組みは

民主党

問 地域における創意工夫を生かした主体的な取り組みを募集しつつ、地域の住民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会の持続的な発展を通じて、国内外からの観光客が訪れる観光行政を促進しなければならぬ。池田駅周辺も含めた取り組みについて問う。

観光情報の 発信拠点を活用

答 観光案内所を設置して、観光資源を活用したイメージ作りをする。観光の特徴は、徒歩圏内に観光資源が点在していることで、動物園、記念館、美術館、上方落語資料館など多種多様に存在している。他市にない魅力のある観光資源だと認識している。

新関西国際空港会社の 運用見直し

民主党

問 新関西国際空港会社の中長期経営計画の中で平成25年夏ダイヤから国内長距離便の見

長距離便の増便を 要望していく

答 12月3日に行われた安全・環境に関する協議の場では明確な回答はなかった。今後、新関西国際空港会社をはじめ、関係機関に強く要望していく。

市民と行政の 真の協働に向けて

市民クラブ

問 市民と行政との協働の基本原則は「対等な関係」「相互理解の関係」「目標共有の関係」「透明性・公開性の確保」「自発性・自主性の尊重」である。この原則を協働に係わる市民や行政担当者に理解を深めてもらい、真に協働のまちづくりを推進していく取り組みをどうしているか。

養成講座を深化させ レベルアップ

答 平成22年度から地域コミュニティリーダー養成講座を



一般質問議員

一般質問を行った議員は、次のとおりです。

1	小林 義典	(自民同友会)
2	安黒 善雄	(まちの見張り番)
3	前田 敏	(民主党)
4	山口 勝平	(まちの見張り番)
5	多田 隆一	(公明党)
6	浜地 慎一郎	(無所属)
7	馬坂 哲平	(公明党)
8	渡邊 千芳	(市民クラブ)
9	辻 隆児	(民主党)
10	松本 眞	(市民クラブ)
11	中西 昭夫	(まちの見張り番)
12	山元 建	(日本共産党)
13	藤原 美知子	(日本共産党)
14	難波 進	(日本共産党)
15	内藤 勝	(民主党)

開講。平成24年度は受講生の関係の地域コミュニティ推進協議会との意見交換を行うなど講座自体のレベルアップを図っている。また、協議会の会長会議での意見交換により、横のつながりと共に協働の事例紹介も行っている。市民と議会と行政が互いに理解しあい、尊重しないと協働事業はできないと認識している。

利用しやすい 市民文化会館に

日本共産党

問 市民文化会館の利用時間設定、利用料金については改善すべき点が多いと考えるが見解を問う。

改善点あれば検討

答 アンケート等を実施し、施設の状態把握に努める。

住民基本台帳カードの 普及率は

まちの見張り番

問 本市の住民カードの普及率と、一番よく利用されているものは、マイナンバー制度導入に関しての見解は。

国の動向を 見極めながら対応

答 住基カードは、現在約5・67%の普及率。半数の利用が公的個人認証で、その他行政手続、本人確認資料として利用。マイナンバー制度は、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な制度として認識しているが、システム開発を含め、国の動向を見極めながら対応していく。

登下校時刻 確認システムについて

自民同友会

問 現在実施されている2小中学校以外の学校への導入について、どのような検討がされているのか。

成果をふまえ 導入に向けて検討中

答

本システムは、子どもの登下校時における安全・安心につながるツールとして効果が高いと認識している。防犯カメラが併設されていることで抑止力にもなっている。今後、導入校における成果をふまえ、安全・安心の取り組みの一つとして、他の小学校への導入に向けて検討中。

小中学校の 土曜日授業について

自民同友会

問 大阪市などでは、一部の学校で土曜日授業を復活させる動きがあるが、本市においての土曜日授業復活についての見解を問う。

創立記念日に 授業をする等で対応

答 授業時数の確保については、本年度より創立記念日に授業を実施し、中学校における夏季休業を短縮することにより、新教育課程における学習内容の増加に対応している。

**一体化は地域の宝豊かな教育奪う
民主党政**

問 「小規模校解消」は子どもたちを一人一人として見ていない。「少数切り捨て」につながる。細小・伏小は一人一人を大切にすきめ細かい教育を行ってきた。また、公立小学校は地域の宝と言われ、教職員と住民が子どもたちを真ん中にすえて、交流・連携・融合する場である。細小は歴史と伝統があり、南北6kmの真ん中に位置し、全員徒歩通学可能である。伏小は眺望絶景南向きの校舎立面と運動場は段差が少なく絶好の校地である。木部新宅から5km・標高差115mで、バス通学になる。5時間目にいじめがあつて、終わりの会で解決しようとしても、バスの発車時刻が迫り、「尻切れ教育活動」となる。これは膨大な時間となる。地域と学校の距離が遠くなり、親と学校の間は疎遠になり、地域が衰退することになる。ここに来て、細中現地存続が目的で、手段として細小と伏小の児童を集めると市教委は言う。小規模の困難

性は、小学校より教科担任制の中学校の方が高い。25億円の工事費は財政状況から耐えられるのか。

**25億円の工事費は
後年負担も多い**

答 一体化工事費の財政への影響は認識。細中一体化工事費の市単費負担は6億円程度であるが、起債償還等を含め、本市財政に少なからず影響を与えるとの認識。バスの運行は柔軟な運行形態が必要との認識。

**校舎は災害時の
大事な避難場所**

日本共産党

問 阪神・淡路大震災時、均質な広さ・構造を有する一般教室が住民の避難生活時にプライバシーの確保、諸物資の保管などの点で大変貴重な役割を果たしたと聞き及ぶ。学校校舎が、体育館とともに災害時の単なる避難住民の一時的な収容先以上の役割を果たすことは明らかであり、市内小学校は存続すべきであると考えるが見解を問う。

避難施設の充実に努める

答 体育館に加え校舎も避難施設に指定、耐震化も促進する。避難施設の充実に努める。

**石橋地区
学校統合実施設計の意義**

まちの見張り番

問 ①市民や関係者の合意が整わない中、基本設計でなく石中を軸に緑小、石小、石南小、4校統廃合、児童生徒数1570人、大規模校実施設計を約6900万円で作成したが図面は非公表である。②学校等の在庫負担等に関する法律に適正規模条項があるが、③部長の「千人規模の図面を引き直している」との説明があつたが、真偽のほどは。④統廃合計画は破綻していないか。⑤該当する学校の耐震計画を示し、早期実施を。

**財政状況を鑑み
慎重に進行する**

答 ①平成24年度4校一体化工事を想定し現状の児童数を積算し、実施設計を策定した。②実施計画は法に違反するものではなく、小規模校を解消

しようという趣旨である。①図面の引き直しは行っており、現行の実施設計図面を活用し、財政状況を鑑み、耐震化を促進し整備に努める。

**小中一貫教育
導入後の課題解決は
無所属**

無所属

問 小中一貫教育導入後の、いじめや虐待対策、学力・人間力向上の改善策は。

**小・中学校の教員が
連携を図る**

答 小・中学校の教員間で情報交換が密になり、多くの目で小さなサインも見逃さず、チームによる早期対応が可能となり、学習指導においても連携を図ることで相互の指導力の向上が期待され、学力や体力の向上につながるものと思われる。



いじめから子供の命を守る対策を

日本共産党

問 いじめは暴力であり、人権侵害だととらえた対策が求められる。疑いがあれば、すべて全教職員、保護者に知らせ情報の共有と速やかな対応をとること。小学校にもスクールカウンセラーを配置し、学校に相談窓口を置くこと。子ども達が主体となって未然に防ぐ為の「いじめ防止プログラム」に取り組んではどうか。

人権侵害と認識適切な対応をとる

答 教職員で情報を共有し、保護者と連携しながら適切な対応をするよう指導。スクールカウンセラーは中学校区ごとに増員を検討。いじめ防止プログラムを各学校で活用するよう指導している。

支援学級の増設と教職員の確保を

日本共産党

問 対象児童の増加に対し、支援学級の増設と教職員の確保、施設整備、教職員の労働条件の改善を求める。

府に増加への適正配置を要望する

日本共産党

答 適正な学級の設置と教職員の確保は府教育委員会と協議している。教員研修、学校への専門家派遣等に取り組み

本市独自の少人数学級の拡充を

日本共産党

問 国に先駆けて本市独自の35人学級拡充、小規模校には30人学級を導入すること。

市単費分での先行実施を検討

答 市単費分での先行実施は、

小中一貫教育の実施を視野に実施学年等を検討。小規模校には、1学級の低学年に講師を配置し2分割で行っている。

学校トイレの改修と排せつ教育を

日本共産党

問 臭い・汚い・暗いトイレを改修し、洋式トイレ設置を、養護教諭向け研修会を開催し、排せつと健康の関わりを学ぶ、排せつ教育を実施すること。

学校の意見を把握し整備していく

日本共産党

答 耐震大規模改修の一環としてトイレ整備に努めている。小学校低学年でトイレの使い方方を教え、全学年で排せつの大切さについて指導している。

給食食材の調達で地産地消は

まちの見張り番

問 本市の給食食材で、池田産地の活用は。また今後の中学校給食の食材は。

小学校給食に準じて中学校も

答 神田、細河地区にて収穫できる旬の野菜を地元卸売市場より調達。米は近郊の豊能町産を使用。中学校給食は小学校に準じる予定。

中学校給食はデリバリー方式採用

まちの見張り番

問 市教委は市民の要望の強い自校調理方式をデリバリー（民商調理場活用）方式に変更し、平成26年一斉開始を計画しているが、進行手順を問う。

デリバリー方式は広報誌で告知

日本共産党

答 スクールランチプロジェクトの内容を取り入れる。平成25年度当初予算に計上を予定。議決があれば事業者と契約し、市民に説明し推進する。

中学校給食実施での食育の充実は

無所属

問 朝食を食べないのではなく、食べられない子への、食育を通しての改善策は。

食に関する指導の全体計画を作成

答 栄養指導教諭との連携を深め、生徒が自身の健全な成長における望ましい食習慣・食生活を身につけることができるよう指導の充実に努める。





本市の通学路の状況は

無所属

問 本年10月に国交省の通学路調査の発表があったが、本市の子どもたちの安全を守る通学路の状況は。

本年夏季休業中に安全点検を実施

答 8月末に要対策箇所、11月末に改善状況を府へ報告。交通安全教育の実施と、この点検で、児童の交通事故未然防止の取り組みがさらに充実。

指定管理施設に専門職員を

日本共産党

問 児童文化センターなど社会教育関連の指定管理施設には、子どもたちの知的好奇心を育むためにも専門性を兼ね備えた職員の常駐を義務づけるべきだ。

有資格者の配置は考えていない

答 民間の柔軟な発想が大事なので、有資格者の配置は考えていない。

新しい教育センターの利用状況は

まちの見張り番

問 旧教育研究所から離れ、不便になったのではないかと、訪問者数の増減や相談数・内容の変化は。駐車場は充分か。

訪問者数・教育相談件数とも増加

答 教育相談件数も前年以上改善要望や苦情はなく、不登校や小中連携などの問題共有や取り組みが容易になった。駐車は五月山体育館とも連携。

中央公民館の建替えについて

まちの見張り番

問 建替えに至るまでの経緯や近隣住民の理解、竣工年月などを示して欲しい。

建替えは第6次総合計画に基づく

答 昨年3月議会で建設費予算可決。総合評価方式で受け付けた業者からの提案を審査会で審査。9月議会で契約案件可決。近隣には説明会を計画。来年4月オープン予定。

市立池田病院の手術回数、実績を

市民クラブ

問 HP公開により、人気病院として注目され、また健全経営の確保に大いに繋がる。

ホームページに実績を公開する

答 手術件数は平成23年度が3611件、同24年度は11月までで2586件。今後は手術回数、実績を公開していく。

障がい者の高齢者介護施設整備は

市民クラブ

問 障がい者に対応したケアホームやグループホームの施設整備に向けた進捗状況は。

花園住宅跡地活用で事業者選定中

答 定員10人の知的障がい者のケアホーム及び5人程度の知的障がい者も入所可能な50人規模の高齢者介護老人福祉施設の建設を基本条件として公募。現在、事業者評価委員会を設置して事業者の選定中。

精神障がい者バス運賃割引適用を

日本共産党

問 国交省が精神障がい者をバス運賃割引の対象に加えた。阪急バスに申し入れを求めめる。

運賃割引の対象にするよう求める

答 阪急バスに、対象とするよう申し入れを行う予定。

高齢者のための老人菜園増設を

日本共産党

問 本市の老人菜園の開設場所と区画数、応募状況を問う。貸農園の開設希望者への支援を行い、遊休農地を借上げて老人菜園を増設すること。

地主の申し出があれば増設を検討

答 開設場所は5か所まで189区画。応募総数は358件で1・88倍。農地を無償で借りているので固定資産税と都市計画税を非課税にしている。高齢者が安全で利用しやすい場所で、地主の申し出があれば増設を検討する。

**児童医療費助成
対象年齢の拡充を**

公明党

問 児童医療費助成制度の通院助成で、対象年齢の拡充を

**極力、前向きに
検討していきたい**

答 本年度は入院助成の拡充を行ったが、通院助成の更なる拡充を前向きに検討する。

**子育てと仕事の両立
支援策は**

民主党

問 育児休業制度の充実や多様な生き方、働き方について、行政としての働きかけが重要。また、保護者の就労時間に応じた保育の提供が必要である。

**子育てと仕事の
両立を支援へ**

答 厚労省の平成23年度調査で、育児休業取得者は女性87・8%、男性2・63%の状況。継続就労への支援として、延長保育や一時預かり等の保育サービスの整備に努め、仕事と生活の調和実現に努力する。本市ではその取り組みとして、一部の部署で勤務時間の弾力

運用を試行。また、子ども・子育て関連3法に基づき、子ども・子育て支援事業計画を検討する予定。

**待機児童対策で
保育施設の拡充を**

公明党

問 現在の公立保育園は定員いっぱいなので、新たな保育施設の拡充が考えられないか。

**新制度を踏まえて
拡充を目指す**

答 平成27年度施行の新制度を踏まえ、認定こども園や小規模保育の拡充に取り組む。

**妊婦健診の助成制度の
拡充が必要**

公明党

問 健やかな妊娠と出産のためには妊婦健診が重要。助成制度の拡充が求められているが、拡充の方向性を問う。

**公費負担額の内容を
検討していく**

答 毎年数千円ずつ増額し、本年度は5万4千円を公費で負担している。今後とも公費負担額を検討していく。

**指定袋有料化後の
ごみ排出量変化**

自民同友会

問 家庭ごみ指定袋制度等の改正後、以前と比較してごみ排出量がどう変化したのか。

**制度改正の効果が
始めている**

答 ごみ総排出量は、今年度11月末現在、昨年度と比較して554トン、2・6%減少。

**クリーンセンターの
更新について**

まちの見張り番

問 老朽化が進み、維持・修繕費は毎年2億円以上掛かり増加傾向にある。建て替えが早ければ修繕費が節約出来るが、修繕しながら使い続けるのとどちらが良いと考えるか。建て替え中、本市のゴミ処理を近隣自治体に依頼出来るか。

**平成30年度を目途に
延命している**

答 現在の3炉を上手く使えば平成35年ごろまで使える。早期の建て替えは財政上困難。近隣自治体との協力は可能だが、府を交えての調整が必要。

**美化活動に
ジャンパーの貸与は**

まちの見張り番

問 ボランティア活動支援や美化意識の醸成として、行政がスタッフジャンパー貸与で美化意識の啓発向上施策は。

**多くの市民参加で
美化活動**

答 毎年、ごみゼロデーや清掃デー等で、すでに多くの市民が美化活動に参加している。





**野良猫への
給餌行為の禁止を**

市民クラブ

問 野良猫にむやみに餌を与える行為は動物愛護の精神に反し、生活環境の悪化に繋がります。給餌行為の禁止に取り組むべきではないか。

**給餌行為の禁止に
苦慮している**

答 飼い猫と野良猫の区別がつきにくく、給餌行為を禁止及び罰する法律がないため、大阪府の指導のもと対応しているが、苦慮している。今後は大阪府と連携し、給餌行為による弊害を広報誌やホームページなどで周知する。



**公共施設の照明で
LED化推進を**

公明党

問 消費電力量及びCO₂排出量の削減効果を目指し、初期費用のかけられないリース方式でのLED化推進を。

**順次取り組み中
更なる促進も**

答 学校、公園、街路灯での採用を進行中。市庁舎は平成28年度以降のLED化を検討。

**畑地域の里山
PRが重要では**

公明党

問 畑地域には梅林や温州みかんなどの埋もれた歴史があり、節句山や湯出辺池などの素晴らしい里山がある。更にPRする必要があるのでは。

**自然そのものを
楽しむ場にした**

答 五月山の緑地保全のために節句山周辺の土地を購入した。今後も地元住民や各種団体とも連携して山の自然が楽しめる場になるようにしたい。

**石澄川周辺の
安全対策と整備は**

公明党

問 ①十四条地図の対象区域では市道認定のための費用は市で負担すべきでは。②石澄川にかかる橋の保全整備を至急大阪府に求めるべきでは。③畑二丁目石澄住宅東側の緑道整備も課題と考えるが。

**それらの課題解決に
最大努力する**

答 ①分筆登記費用は基本的に個人負担を考えていない。②橋の保全整備を府に強く求める。③建て替え工事が決まれば民間事業者とも協議を行い、緑道の整備をめざしたい。

**消防・救急デジタル無線の
展望は**

市民クラブ

問 市民の安全・安心の向上を図るため、消防機器の充実が欠かせない。消防・救急無線のデジタル化は。

**平成27年4月の
運用開始をめざす**

答 一昨年11月から、豊能地区3市1町で検討会を実施し

ていたが、予算面等の問題で、昨年11月に箕面市及び豊能町が離脱したため、改めて、池田市・豊中市の2市体制で共同実施のための検討を進めており、平成27年4月の運用開始をめざしている。





総務委員会

当初ではなく補正での
予算計上とした理由は

《一般会計補正予算》

問 補正予算として電算委託料と収納業務委託料が計上されているが、なぜ当初予算ではなく、この時期に補正予算として計上したのか問う。

来年度からのコンビニ収納
に対応するため

答 職員数が年々減少し、一人当たりの事務量が増大する中で、事務の正確さや新たな行政需要に対応するためには事務の効率化が必要不可欠なものとなっている。現在の市・府民税や国民健康保険料等の収納事務においては、OCRやパンチ業務を業者に委託しているものの、大半が各担当課での手作業によるところが大きい。

また、当初予算で計上しているコンビニでの収納が平成25年4月より可能となるなど、収納チャンネルの拡大にも対応する必要があるため、補正予算で追加計上し、公金収納

12月定例会では、4件の議案を、市議会に設置している常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。
12月19日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、市長から提出された4件の議案はいずれも原案どおり可決しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

業務を実施するものである。

文教病院委員会

選定にあたって提出された
事業計画の内容は

《五月山児童文化センター指定管理者の指定》

問 青少年の健全で自発的な活動のための施設として運営されている五月山児童文化センターは、平成20年7月より現在の指定管理者が施設の管理、運営を行っており、来年度以降も引き続き指定管理者として指定されることとなる。その選定にあたって事業計画書が提出されていると思うが、その具体的内容を問う。

地域との連携を強めるような
様々な事業を提案

答 五月山児童文化センターを体験型の学習センターとして位置づけ、近隣市町村でも数少ない、プラネタリウムがある施設として、宇宙への興味や自然環境への意識の高揚、また科学実験を通して、子どもたちの潜在能力を伸ばしていただけるような事業を運営すると共に、ボランティアスタッフ

フ同士のつながりや協力を通して、地域との連携を強めるような様々な事業が提案されている。

厚生委員会

生活保護システム
ネットワーク化の現状は

《一般会計補正予算》

問 生活保護システムは、生活保護給付の適正執行に寄与するものであるが、その構築にあたっては、情報の一元管理による効率化も目的とすべきであると考ええる。

個人情報保護の観点から
ネットワーク化は困難

答 現状の生活保護システムは、単独システムとして構築し、運用している。税情報等の他システムで管理している

土木消防委員会

緊急雇用創出基金事業での
雇用者数や雇用形態は

《一般会計補正予算》

問 緊急雇用創出基金事業として補正予算計上されている2事業での雇用人数と雇用形態について問う。

合計9名の雇用を創出
事業委託で実施

答 河川台帳整備事業は4名、五月山緑地台帳整備事業では5名をそれぞれ新規雇用し、雇用形態に関しては、それぞれ指名競争入札により業者委託する予定である。


情報については、生活保護受給者から同意書をもらったうえで情報を取得しており、金融機関等に対する資産調査等も同様である。
情報の一元管理化については、個人情報保護の観点から、現状ではネットワーク化が難しいと考えているが、生活保護受給者に関する適切な情報把握に努め、適正な執行を図っていきたいと考えている。

○市長提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
平成23年度池田市病院事業会計決算の認定について	認 定(全員異議なし)
平成23年度池田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定(全員異議なし)
平成23年度池田市公共下水道事業会計決算の認定について	認 定(賛成多数)
平成23年度池田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(賛成多数)
平成23年度池田市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員異議なし)
平成23年度池田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員異議なし)
平成23年度池田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員異議なし)
平成23年度池田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定(賛成多数)
処分報告について 専決第5号 平成24年度池田市一般会計補正予算(第4号)	承 認(全員異議なし)
池田市選挙管理委員会委員の選挙について	終 結
池田市選挙管理委員会委員補充員の選挙について	終 結
障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決(全員異議なし)
池田市豊能町能勢町障害者給付認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について	原案可決(全員異議なし)
池田市立五月山児童文化センター指定管理者の指定について	原案可決(全員異議なし)
池田市教育委員会委員の任命について	同 意(全員異議なし)
人権擁護委員の推薦に関する諮問について	同 意(全員異議なし)
平成24年度池田市一般会計補正予算(第5号)	原案可決(全員異議なし)
職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	原案可決(賛成多数)
平成24年度池田市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
平成24年度池田市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
平成24年度池田市一般会計補正予算(第6号)	原案可決(賛成多数)

○議員提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
池田市議会会議規則の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市議会常任委員会及び特別委員会条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市議会議会運営委員会条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)



ち
ま
ば
と

市民の皆様には日頃から市議会に対し、「ご理解」と「協力」、貴重なご意見を賜り、ありがとうございます。

12月議会では五月山児童文化センターの指定管理者の指定、職員の退職手当条例の改正、そして細小・伏小存続を求める請願などについて活発な議論が交わされました。

また、市議会と平行して衆議院議員総選挙が行われ、池田市では19年の市長選挙に続いて2年続きの師走選挙となりました。そして今年もに私たちも閉塞感ただよう日本社会を変革するため努力してまいります。

本年も編集委員一同、市民の皆様にご親しんでいただける紙面づくりにがんばってまいりますので、引き続きご愛読のほど、どうかよろしくお願ひ申し上げます。

市議会だより編集特別委員会

委 員 長	山 元 建
副 委 員 長	小 林 義典
委 員	山 口 勝平
委 員	多 田 隆一
委 員	前 田 敏
委 員	渡 邊 千芳